

新しい経済学と新しい社会思想

——友愛経済学と友愛主義の社会思想

小林 彌六

筆者が年来実行し努力したのは、経済学の諸潮流と諸学・諸思想の研究の上に立つ、新しい経済学の樹立と新しい社会思想の樹立です。これはともに、近年世界的に求められてきた問題への解答・パラダイム転換と言えましょう。以下この点について説明いたします。

〔I〕 モダニズムの物質主義の資本主義的市場経済の行き詰まりと、共産主義の行き詰まり

国有化と計画経済によって資本主義の弊害を是正できるとした共産主義の失敗は、ペレストロイカの開始と一九九一年のソ連邦の解体や東欧諸国の共産主義の廃止、市場経済への移行によって実証された。中国、ベトナムなどの改革・開放運動の実施も政経分離の下で行われているが、政治的には必然的に全体主義化せざるをえない共産主義と、経済の共産主義化による機能不全化を浮き彫りにしている。

しかしながら、既にこれは周知の事実といえる。現在注目されており、また目を離してならぬのは、グローバルに新しい経済学と新しい社会思想

展開し、さらにより徹底的にグローバル化しつつある資本主義的市場経済（一般に市場経済と呼ばれている）が機能不全に陥りつつある事実であろう。この事は地球規模での温暖化、大洪水、ハリケーンの頻発、酸性雨、オゾン層の破壊、渇水、冷夏さらにいえばロスアンゼルス大地震、阪神大震災、サハリン地震等の地球環境異常や生態系の破壊などの急速な進行によっても、いよいよ明確になりつつある。二一世紀を人類が「市場の失敗を内面的にかかえたこのシステム」で漕ぎぬけるとは、到底思えない。

現在講じられているいろいろな防止策も、この進行を抜本的に食い止めることができない。所詮はその時々気安めに終わるほかないであろう。成長至上主義、効率性向上至上主義、コスト・ダウン至上主義、物的富や豊かさの増大至上主義の資本主義的市場経済と人口の累積的增加が既に地球という天体のパイを越えてしまいつつある。（かつてボーディングらが指摘したことが実証されつつある）

現在、新自由主義による国際的経済自由化と社会主義国の市場経済化や改革・開放運動によって、アジア、ラテン・アメリカ、中東、アフリカに加えロシア、CIS諸国、中国、ベトナムなど旧社会主義諸国をも包括するグローバルな市場経済（資本主義的な）の展開が猛烈に進行している。それは、公害や生態系の破壊を地球規模に拡大し（中国でもこれが問題になっている）、森林、農地の縮少を加速する。このように地球経済において実行されている成長至上主義・開発至上主義は、地球の自律的な調節運動と、結局は、両立困難の度合をさらに深めるであります。その意味ではリカードの収穫逦減法則やマルサスの人口法則が歴史的かつ地球規模では当たっていたと言えるかもしれない。マルクス流に言えば、最期の鐘が鳴るかもしれない。

長期的観点から二一世紀にこのような状態に立ち至ることを予想する人は多い。資本主義的市場経済がグローバル

に実現する巨大な生産力は地球の自律性と衝突して恐慌状態を生むであろう。このことを懸念する人は、世界中に無数にいる。視点を變えて九〇年代あるいは二一世紀初頭についてみても、円高、ドル安の進行、マルク高などの為替相場の乱高下、世界的な投機とリストラの全盛による良民からの富と権利の収奪、米日その他諸国での有価証券価格のさらなる下落の可能性、米政府の巨額赤字、日本金融機関の巨額の不良債権、WTOやUN、NAFTA、AP EC、E A EC等に見られる自由化と保護主義との併存、ロシア・CIS諸国の混乱等、世界経済は混乱を極めている。

その危機的な状態からすると、巷間で伝えられるように世界恐慌の可能性や、それに伴う社会不安、諸国間の紛争、各種の戦争の生起も、その恐れなしとしない。短中期的にもその様な危険水域に、世界は既に入っていると解される。

共産主義は既に行き詰まり、資本主義も既にかんりの行き詰まりの様相を示しつつあるのが事実である。私達は真剣に二一世紀の日本、世界の社会経済運営のシステムづくりを考えねばならぬだろう。こうした事情を反映してか、実業界では我が国を含めいろいろな国で、何年も前から経営理念の見直しが模索されている。(例えばリチャード・ディ・ジョージ『経済の倫理』明石書店、松下幸之助『実践経営哲学』PHP、その他)

政治システムにおいて、民主主義・自由主義かそれとも全体主義・国家主義のいずれがよいかについては、資本主義的ファシズムと共産主義的ファシズムとの誤りが三〇年代、四〇年代と第二次世界大戦後の経験で、実際に決着が付いている。全体主義・国家主義はいかなる意味でも選べるべきではなからう。とすると主たる選択は経済システムにある。

〔Ⅱ〕 資本主義と社会主義を超越する社会思想、ポスト資本主義・ポスト共產主義、社会システムとしての友愛主義社会

第三の道の提唱

八〇年代末の数年前から筆者は学会においても（一九九一年、一九九二年）、内外の識者や市民にたいしても、二一世紀の世界に繁栄を約束する、共產主義と資本主義に代わる第三の新しい経済社会思想として、友愛主義の経済システムが成立可能なことを説く努力をしてきた。時代の混沌と人類の危機を座視するに忍びない心からである。また答えが無いのでなく、ある事が分かっているからである。そして幸いなことに、諸方面から大きな賛同が得られている。これは私が何十年かの研究と思索の末に（二つの経済学の徹底研究と、あわせてその他の諸学の研究を行い）到達し創造した理論であつて、輸入品ではない。すでに二〇年ほど前から、二つの経済学の行き詰まりは世界的に確認されている。マルクス経済学については、労働価値説などの誤りをはじめ、欠陥がある事は広く知られている。いわゆる近代経済学にも限界は明らかである。この点はガルブレイス、ボールディング、ロビンソン夫人、村上泰亮（『反古典派の政治経済学』上下、中央公論社）、宇沢弘文の諸著作などで、すでに十二分に明らかにされていることである。そして、二〇余年前から、新しい経済学の建設が求められてきた。しかし、その建設は行われていない。新しい経済理論や新しい社会思想は世界的に求められており、また、その方向に向かう潮流が次第に大きくなっている。小生の新理論はその要請に対する一つの解答である。そこで、この新しい経済理論ないし社会思想は、端的には経済活動に奉仕的要素、互酬主義的要素、贈与の要素またある意味でいえば精神的な価値を入れて行くミクロの努力をすること

から、マクロの社会経済制度の改良も可能になるという主張である。またその様な改善の努力こそが、じつは二世紀以降の人類に明るい未来を約束しうる。（小林彌六『友愛主義宣言』たま出版一九九五年三月、小林『新ユートピア経済学』たま出版一九九三年五月、『新生日本への道』御茶の水書房一九九二年四月）

現代では過去の理論や思想は色あせて、しかもそれに代わりうる理論や思想が無いというのが、我が国でも世界諸国でも流行語のようになっていく。またそれが人心の混乱に拍車をかける。しかしその様なことはなく、既に形成されている新思想、新理論がまだ広く知られかつ理解されるに至っていないだけのことではないかと思う。

この理論では、交換や企業や貨幣・市場経済システムは用いられると考えられる。工場や農場の私的所有も認める。その点では資本主義とかなり共通する面がある。後に述べるように一口に市場経済と言ってもじつは、いろいろな類型が有り得る。ここではその社会的分業媒介制や弾力性、計算可能性を評価できるとする。（むろん家族、友人間、ボランティア活動、公共団体への寄付やその活動、外国への援助、自然経済的な経済生活があつてもよい。）

市場経済を用いながら、まずミクロ的に各経済主体の動機や意識や判断に、利他的、精神的な要素（他者への奉仕の心）を加えて行くようにするのである。このような友愛主義的、一種互酬主義的な企業活動、消費者と生産者、経営者と勤労者、企業と企業、政府と国民、国と国、人間と自然ないし地球との友愛と感謝の念を含む経済活動は、調和と共存の経済制度を産み出せる。相互奉仕のシステムには、経済の各種の要素を接合するのに巧みに働く引力のようなものがある。つまり友愛引力のようなものがある。

これに対して利己的な動機や物的欲望で動かされる経済活動には、A・スミス以来の二百年以上のパラダイムに反して、個々の要素の間に斥力つまり反撥力が働く。したがって、基本的に資源や財貨の奪いあいと闘争に基づく経済

制度は、通常の経済学が非常に合理的だと教えるのと反対のいわば、一個の社会内相互破壊的で、自己矛盾の体系ではない。世界の経済学、経済観がスミス以来の錯覚ないしは巧妙に作成された詐術ないし奇弁から一刻も早く脱出しないと、人類の将来は危うい。上記の事柄は昨今、人類が陥っている危機的狀態によつても証明されている。

与えあい、譲りあい、分かちあいがこの新しい制度の大切な原理になるので、この制度では調査や均衡が原理となる。したがつて摩擦が少なく、個々の経済主体が活気を持つようになり、皆が繁榮する。このことはかのロバート・オウエンのニュー・ラナーク工場の古典的事例その他によつて実証されている。それだけでなく、今日においても多数の企業の事例があるとよく言われる。

これまで幸いにも内外で講演その他の機会に資本主義でなくまた共產主義でなく、友愛主義が巧く行くのだと話すと、同感だという声と、その例が沢山あると言われて甚だ心強い想いをしている。理論と現実の合致が見られるのである。

友愛主義の社会思想は贈与、相互奉仕、互酬・互助の要素を重視する点で、共產主義、社会主義と似ている面がある。こう考えるのには個々の人間には究極において通底するものがあり、集団生活をし、自然・宇宙とも常に交流する存在であると解するのである。その意味で、人間は近代合理主義・モダニズムが出发点にするようなバラバラな存在ではないことを大切な認識の出发点にしているといえる。

したがつて、これは行き詰まりつつある西欧出自のニュートン、デカルト以来のモダニズム（二十世紀ではアメリカニズム）を超越するポスト・モダンないしはニュー・エイジの世界認識、存在論（オントロジー）の探求や新文明の建設に結び付いている。近代の社会科学とりわけ二〇世紀のそれに、特に二〇世紀の経済学は、本来不可欠なはず

のそれらの探求と本格的な人間論をないがしろにする傾向があった。いわゆる近代経済学もマルクス経済学もこの真剣な探求をなおざりにするか、単純な唯物論、いわば自然・人間・万物機械論ないしいわゆる還元主義で、つまりいささか単純なモダニズムで済ませてきてしまった傾向がある。

ポスト・モダンのいわばニュー・エイジの世界認識と結び付いて、行き詰まりつつある現代文明に代わる二一世紀の新文明のタイプは、エゴイズムや利己主義の闘争本位主義、個体本位制や物質主義に代わる友愛主義システムであろう。これは在来の利己害自を原理にする経済システムに代えて「利他即利自」を原理にする精神性重視と「共生」と共存を原理にする経済システムに切り替えることを意味する。

二一世紀ないしは二二世紀を展望する友愛主義社会理論が、社会有ないしは国有と大規模経済計画を採らなかつた理由は、この経済管理のためには人類の人間性発展の現段階では（個体本位主義・利己主義が必ず発揮され、一般化されるため）官僚的強権的・集権管理が必然化されると判断されるからである。また友愛主義理論では、国際的には現段階では節度ある範囲の相互自由化を行うのが正しいと考える。極端なボーダレス化は規模の利益、効率化を進めるとはいえ無倫理的なコスト計算オンリーであるため雇用問題を悪化させ、世界的な寡占経済化を促進し、グローバルに環境破壊や伝統文明、伝統産業の破壊を進めるであろう。世界的な自由化の徹底による世界分業によつて得られるとされる効率の向上が、諸国の庶民、一般大衆を本当に幸せにできるという保証が経済学的にも無いからである。垂直的でなく、水平的で互助・互酬的な国際経済的相互補助関係の形成こそが正しいと考える。

政治社会文化等についても、友愛主義的な構造がなり立つ。現在の政治は多くの場合、実質的には私的な各種の党派による、数を決め手にする政治闘争による各種政治的資源の奪いあいであるといえよう。徳義や公正、公共の利益

追求よりは私的利益、取り引きなどが優先することが多い。政治は経済と違い公共性や正義が原理になるといわれるが、経済と同じく政治も私的利益が中心になりやすく政治の向上を妨げている。

政治も友愛主義的な公共の、互酬、互助、協同行為達成のための徳義ある行為のシステムとして組み替えるべきであろう。友愛国家の建設が望まれるであろう。

社会生活においてもバラバラの個人の利己的な利害打算による無機的な結合でなく、相互奉仕、友愛による集団生活が可能になるであろう。商業化された文化でなく、人間性の本来に根差す文化が興隆するだろう。すなわち友愛主義社会の建設である。

脱工業化社会、情報化社会、ハイテク社会等の断片的な思想は示されていても、二一世紀の事態を明確に解決する明確な理論、思想は生まれていなかった。友愛主義社会思想はその必要に応えるポスト社会主義（共産主義）、ポスト資本主義の社会思想である。近年はやりのグローバリゼーション・統合化・国際化は地球規模での金権・官僚支配体制を生み出す可能性大であろう。

人類社会の本来の原理に沿う提唱

この互助・友愛・精神主義は人類が何十万年以上も本来的かつ普遍的に取ってきた生活原理に近いものに戻ることの提唱であり、特に不自然な考えではない。この時期の先古代、自然的な社会では多くの研究が示す通り、贈与、返礼、互酬、再配分、共同事業、協議による決定や祭礼。また天地・自然、老若男女更には他集団、諸生物間のコミュニ

ニケーション・精神的かつ物的交流がその構成原理であつた。(K・ポラニー、マリノフスキー、レヴィ・ストロース、M・ゴドリエ、サリーンズなどの経済人類学や文化人類学、その他多くの歴史学、考古学研究など)

人類が「利己即害自」の誤つた原則に陥つてしまひ、上記の本来の合理的原則を忘失してしまつたところに、現代の悲劇の根源がある。僅かにこの三、四百年のエゴイズムと物欲追求の乱行のツケが回つてきてしまつたのである。二一世紀を迎える今こそ、我々人類は本来の友愛の原理を想起する必要がある。我々が自然経済への復帰でなく市場経済の正しい利用を顧慮し、土地の共同所有や資本乃至生産手段の国有を取らぬのは、すでに市場を仲立ちにする大規模な社会的分業体制が広くゆき亘つておりそのメリットもあるからである。大規模社会での土地や資本の国有は必然的に官僚の集権的管理になるからで、各個の自由や自主性を奪うことになりがちである。

友愛主義社会の理念と構想は、かのフランス革命時に掲げられた理念FRATERNITE (博愛) LIBERTE (自由) EGALITE (平等)の実現に通じるのではないか、との指摘もある。たしかにこの理想は資本主義でも共産主義でも達成不可能なのである。

〔Ⅲ〕 新しい経済学の提唱

(a) 近代経済学とマルクス経済学の超克に基づく新しい経済学の建設

近代世界の経済学では一般的に見れば、この二百年以上多くの基本的な謬見が流布されてきており、結果として世界の大きな混乱や災害を招いた。二つの経済学にはそれぞれ長所もありはすれ、大きな欠陥もありその克服に基づく

新しい経済学の建設が長く求められてきた。新しい経済理論の体系的な建設の最初の実践といえるものが、拙著『新ユートピア経済学』（たま出版一九九三年刊行）であり、以来、諸方面から強く注目されている。幸い海外諸国でも講演の機会を与えられ、強く注目されている。

在来（ざいらい）の経済学の限界はおよそ二五年ほど前から世界的に多数の優秀な学者によって、事実上確認されるに至っていた。しかし、その自覚に対しては、おおむねは小さなテーマについてのないしは副次的な補正の試みが行われるに留まったように見える。そのために、おおむね経済学と経済観は非合理的な惰性に流れている。それらのパラダイム転換と結びつく新しい経済学の明確な体系形成とその体系的な展開は、いささか率直に言えば、世界中で、他に、あまり行われるに至らなかったといえよう。もともと、この一年〜二年程は、賛同される人がグンと増えて、またある人はレビ・バトラが似た事を言っていますと教えてくれる人も居る。また『地球を救う経済学』（井上信一、すずき出版）、中西洋『自由・平等・博愛』も同方向の書物と言えると思える。稲盛幸雄『日本の最前線』PHP、その他も、必ずしも学問的なものとは言えないかもしれないが、同じ方向であると思われる。

(b) ミクロ経済学の革命

A・スミス以来、経済学で一般に説かれているように、個人主義的な私的利益の自由な追求が均衡的で、かつ調和的な社会経済活動を実現するという命題は、じつは誤りである。市場経済の見えざる手の調整作用によって社会全体の調和・均衡は実現される。つまり「私悪＝公益」だという。しかしこれは一種の錯覚ないしはスリ変えがあり、悪が手品のように善に変わるのではない。「私悪＝公益」ではなく、やはり「私悪＝公悪」なのである。新古典派経済学やケインズ経済学などにこの点の洞察ないし認識が欠落していたところに、近代、現代の経済学の大きな欠陥がある。

私的利益をもとめる交換や市場や企業、分配、消費は、パレート最適の理論のイメージからくるような均衡的で調和的な（地球、人間、諸生物にたいして）社会経済活動を実現するものではない。これはいわゆる外部不経済の存在に尽きるものではない。実は内部不経済が厳として存在する。市場の失敗は、偶然でなく、内在的であつて本質的なものである。

市場で行われる交換は損得をめぐる駆け引きで行われる交換である。本質的には損の押し付けあい、得の奪いあいの交換、いわばケチ交換である。等価交換は公正だといわれるが、じつはゼロ・サム・ゲーム的な私がいう我欲交換・奪いあいの闘争交換である。しかも交換という行為としては、その多くが本来持っているといわれる（経済人類学などで）贈与の要素を欠く、いささか異様な交換なのである。それには相互サービスの要素もさることながら、何よりも他者からの奪いあいの性格が濃厚である。現代の交換においては経済人類学が示す相互関係において普遍的ともいえる他者への奉仕、贈与、返礼などの連帯、コミュニケーション行為の要素が大きく欠落している。交換価値の等価性をその公正性と合理性の根拠と解する市場経済論が経済学の公理的な認識であるが、これが既に大きな誤解を犯している。（スミス、リカード、マーシャル等殆ど統べての経済学者がそうである。）

現代の交換はすでに個々の当事者、排他的でドロドロして醜いもの、相互の争いを内包し、実体的にもマイナス価値を持つ。

市場においては、生産者と消費者の間には戦いがある。生産者同士、消費者同士でも絶えず戦いがある。職場や労働市場では経営者と勤労者との間での隠れた戦いが原理になっている。ミクロ的に見ても、供給と需要のズレを生じやすい。マクロ的に見ればさらに『不均衡』が恒常的に発生する。これがムダや不況の誘因にもなるし、国際的には

經濟摩擦の原因になる。經濟の徹底自由化は決して大衆に幸せを約束しない。

物的効率化万能に近い近年、競争はプラス価値においてのみ捉えられがちであるけれど、心理的、倫理的な価値を無視する弱肉強食を原理とする經濟運動である。フリードマンらのマネタリスト・新自由主義一般によって考えられてきたのと反対で、物的な私的利益の追求が生み出すのは不均衡を原理とする無駄と破壊と闘争の經濟体系なのである。これは植民地主義も戦争も生み出す。人間とその伝統的社会文化や天地・宇宙との共存を忘れた、極めて狭い物質的見地においてのみ合理的と見られる考え方にすぎない。近代の經濟学は物的富の無限追求に価値を置く經濟行為の倒錯性（アリストテレスが言う「貨殖術」の倒錯性）を忘れ、かつ見えなくする点で大きな罪を犯してきており、かつ現在も大規模に犯し続けているといえようか。東洋思想でいえば、「天理人倫」を忘失している。

企業とは何かも、大変難しい問題である。先入見を離れていえば企業はその提供する財貨やサービスで、またその利益を社会のために役立てるのを目標にするといってもよい。ところが殆ど統べての經濟学は、企業の活動目標を利益獲得のためと考えている。つまり金銭の獲得、換言すれば、物質的利益の追求こそがその目的だと信じて疑わない。また利益の極大化を図るのがもっとも合理的な企業行動だと解され、ミクロ經濟学に見られるような様々な理論形成が行われる。

生産量の決定理論にして然り、様々な生産要素をどのように組み合わせるのが、もっとも効率的であるかを論じるいわゆる要素代替理論にしても、その前提で組み立てられており、コスト、計数論の機械的な観点からのみ考察されている。そのため、通常、環境との調和とか雇用への影響、勤労者の労働環境や福利とどのような関係があるかを考える視点が、殆ど入ってこない。そのような論理構造になりやすい。天地・宇宙・人間・社会と經濟行為との調和と

共存についての周到な考察を欠いているからである。

完全競争、自由競争こそが最適な資源配分を齎すことの象徴的な証明であると言われる「パレート最適理論」もこの点で、整合性が崩壊する。その国際版の様々な自由化優先理論、比較生産費説についても、ほぼ同じ事が言えるであろう。限界費用による種々の理論構成についても同じようなことが言える。

価値形成理論・付加価値理論については一般的に詰めが甘い。マルクス経済学の労働価値説は永年の研究の過程で私が明らかにし、かつ論じたように証明不可能である。ついでながら、その市場経済（商品経済）否定論は性急でありすぎる。いわゆる史的唯物論はやはり私が論じたように証明できない。資本主義的市場経済の合理性に批判的であったのは、ある程度正しい側面がある。貧富の問題、労働（力）の商品化の矛盾、分配の問題に積極的に取り組むのは評価できるが（近代経済学はおおむね腰が引けている）、とはいえ両者とも正解に達していない。上記のようなテーマについて、拙著『新ユートピア経済学』は、新たな角度から消費者行動の理論等を含め、理論構成している。

ミクロ理論において、ザイン（現実）の学としては消費や生産についてもかならずしも効用極大化や利潤極大化に捕われず、諸種の要素が顧慮される理論が構築される。市場価格と限界費用が一致する点で、利潤極大になり企業の生産量が決定されるとするワラス以来の常套の思考方式は、部門間競争の存在を考えると、あまりにも単純すぎたの外れである。また定常状態においては、原則として利潤がゼロになるとみる傾向があるのも、利潤はプラスに成るとみるのが自然であろう。これらは、是正されねばならぬ欠陥である。ゾレン（当為）の理論としては、「利他即利自」の精神的側面とそれに繋がる調和や均衡法則が顧慮された、生産や消費の理論が考察される。価値形成、付加価値理論においてはスラッファ理論とも関連を持ちつつ、産業連関理論による物的余剰生産物の産出にその根拠が求められ

るとする筆者三〇年余の理論に基づく説明が行われる。

これは複雑を極めた何百年かにわたる世界の価値論論争のいわば「最終解」と言つてよいであろう。労働価値説は厳密な意味では、原則としては誤りであり、階級対立論を煽ることになった。さればと言つて利潤の存在や労働にもとづく所得と資本や土地、資源の所得との質的差異や、分配の不正、社会的階層差さらには労使関係、労働条件、雇用問題から目を逸らしがちな現代経済学の手薄な点は補正されねばならない。これを放置すると、現代経済システムあるいは現代社会の大きな歪みが隠されてしまう。

以上はいわばザインの学としての認識である。正しい理論に基づいて「利他即利自」の原理を利用すると、経営者と勤労者あるいは勤労者相互間の関係も良くなることが解る。

(c) マクロ経済学の革命

ケインズ以来のマクロ経済学において、国民所得論についてみると通常、国民所得と言い慣らされているものも、資本主義的市場経済社会においては、この経済制度が企業主権社会的に出来ているため、国民所得というよりは、先ず素企業所得とでも言うべきものとして形成される。その成果が労働市場や金融市場の諸関係を通じて、勤労者の所得になったり、預金の利子になる。後者はまず素企業所得の如何に左右される。

この事に注目すれば、いわゆる国民所得が今日一般的に印象づけられているように、階層中立的なものでないことが解る。端的に国民所得が大きくなればよいというわけではない。それが大きくなつて、かえつて一般大衆が幸せにならないこともたくさんある。(例えば、リストラによる失業者増加)

傾向的にはある種の古い公式のみが振り回されるテーマに、各種の産業部門別の所得形成的であるか生産的である

かどうかの論点もある。近年の経済学では、一般にはこのような論点が忘れられがちであろう。単純に流通業や金融業は価値を産み出さぬとはいえぬが、どうやら生産業との違いはありそうである。この点について筆者は立ち入った論述を行っている。

現代の経済学では、経済学が当初まがりなりにも、本来持っていた世界観・人間観についての考慮（例えば、スミスやマルクス）が欠落している。これが根本欠陥で、社会科学全般にもあてはまる。

そこで、小生はその検討に力を入れた。

存在論（オントロジー）、存在の実体が何かという、人類の原初から将来にまで関わる問題を顧慮し、ビッグ・バン理論や宇宙の種の発見、中性子・物質、反物質、クォークなどの素粒子の確率的な運動。それらと原子・分子と各種の物質との関係。その他無数といつてよい事実を考えれば、ソクラテス、プラトン下つてはヘーゲル以来の中心問題である宇宙乃至世界の多次元・多層構造の問題を顧慮させるをえなくなっている。一七、一八世紀以来の西欧中心に育まれた経験論、個体還元論、要素還元論、自然・機械論などのいわゆるモダニズム的ないわば鎖国状態の科学的方法論は、近代サイエンスの探求と実践の前に、重大な自己矛盾を生じている。

二一世紀にはサイエンスはどうしても、多次元・多層的な世界の本格的な研究に入らざるをえない状態になっている。否、既にそうなっている。またこの近代合理主義の三次元だけへの鎖国状態から脱することによって、フリー・エネルギーなどをはじめ、目覚ましい技術の進歩も見られるようになる。経済学はもとと一八・一九世紀の物理学を始めとする近代モダニズム科学の考え方と、数理的手法などに習つて精緻化された。これは常識である。ところがすでに、このモダニズムの自然科学は時代遅れになっている。そして、経済学（その手法は社会学や政治学、国際政

治学などに導入されている。)は、まだいわば、時代遅れになりつつある一八世紀の古典物理学の考え方と手法にしがみついている。

しかし、『新ユートピア経済学』の序文にも記してあるように、二〇世紀における相対性理論、量子論、宇宙科学、分子生物学などの発展やA・ケストラー（ホロン概念）やK・ウィルバー（超個心理学）など多くの人々によつて、在来サイエンスの壁、常識を破る仕事が続々と出てきたのである。つまりサイエンスにおいてパラダイム転換が着実に進行している。これは経済学が人間社会について感覚のみを信じ心で感じることを信じない自然科学的な手法を取ってきたことから来る限界に、さらに新たな限界がつけ加わってきたことを示している。

オントロジー（存在論）の事を顧慮すると、国民所得の測定の尺度になつてゐる交換価値の他に、実体的な測定単位をとる必要があるようにも強く考えられる。本書が「二元価値論」を提唱しているのはその所以である。

原点に返つて、学問の歴史を調べてみると、近代、現代においてさえ、スミスにせよリカードにせよ、ワルラス、マーシャル、ケインズにせよ、ハイエク、サミュエルソンにせよ、おそらくは近代、現代の西欧の経済学者において、更に範囲を拡大して、自然科学の分野でも、宇宙の絶対者的な存在「宇宙のロゴス」（アリストテレス）、「天道」を否定した人物は殆どいないのである（戦後の日本人には、国家神道の悪用とマルクシズムの影響で潜在的な無神論が広がっている）。フォイエルバッハ、マルクスやエンゲルス、レーニンなど唯物論ないしは無神論をとつた人物はごく希少な存在である。他の大多数の人達は、いわば有神論を取っている。これが大勢である。

自然を探索して法則があることが判るとして、法則があることの理由を科学的に説明できた人はいない。ニュートンにしても、アインシュタインにしても、いわゆる絶対者の存在を認めており、自然科学はその上で絶対者により作

定されたと想われるルール（規則や秩序）について、研究しているに過ぎないといつてよからう。哲学的に見てもそう解されるふしがある。

それにもかかわらず、何故に経済学者や一部の科学者はいわば被造物であると解され魂があるものを、あたかも被造物でないかのように、またコンピューターつきロボットのよう扱うのであろうか。

ここに、モダニズム科学の巨大な自己矛盾と錯誤が横たわっている。その大部分が輸入学問であるにすぎない、現代日本においてはこの自己矛盾が余計に見えにくくなっている側面もあるように見える。

初期の主たる経済学者については常につけられていた留保条件が、現代の経済学の精緻化と平行して何故か実質的に切り落とされた。経済学は唯物論の尖兵になり、米国を中心にその思考パターンや手法は、次第にパーソンズの社会学や政治学（計量政治学）や国際政治学に浸透していった。人間行動論の研究の研究とならんで、社会科学の近代合理主義的、モダニズム・アメリカニズム的な類型が一般化されるようになった。現在これが近代的なものという風の印象を与えているが、一九世紀風の古風な学問手法で、二一世紀にはあまり通用しないであろう。

社会科学、とりわけ経済学は精緻化されるように見える中で、一般に視野狭隘な時代遅れのものになっている。

詳細は別にして、現代の経済学は、おおむね、経済成長その他において人間、地球、環境・資源破壊的な成長至上主義、効率至上主義、開発至上主義を正当化する（ケインズ、ハロッドなど）結果になっている。新しい経済学（友愛経済学）は、価値観・世界観の革新にもとづく諸経済主体の新たなタイプの経済行為の普及によって地球・環境や人間や他国と調和的な経済活動が、可能である事を証明している。

（補記） 以上は筆者の青年期からの経済学の異なる諸潮流をはじめとする諸学の研究や、世界・人間・地球等の観察や諸国・

世界の動向についての真剣な凝視やある意味での苦悩と情熱の結果生み出された。時代と学問と自らの生の営為の複合的な所産ともいえる。現時点で考えると、これは在来の文明や文化がゆきづまり、在来のイデオロギーや価値観や権威が音を立てて崩れるのを目撃しながら、新しいものを必死に探しとめている時代を生き、いかに考えたらよいかを探究しつづけたたなき所産といえようか。

我が国のように、とかく縦割り細分式で学問がおこなわれ、それも公式的・グループ的な隋性に流れやすい風土の中であえていえば革新的（イノヴェイティブ）・開拓者のといつてよいと思える事業を実行するのは、卒直にいうと多くの困難をとまがちである。何故にそのような道を選んだのかといえば、学問はひとえに衆生済度・経世済民のためにあるという青年期以来の抑えがたい内心のうながしによる。このような社会環境のなかでまがりなりにも、その努力がつづけられえたについては、心ある多くの人々の理解と支援によるところ大であると感謝している。

昨今は鳩山新党―鳩管新党が結成され、「友愛」・「友愛精神」という言葉が国内に流布されるようになった。また、中国では江沢民国家主席が「精神文明」の重要性を強調している。友愛・価値革命の灯はアジアにとり、ついで二一世紀にあつて世界に灯ると訴えつづけてきただけに、うれしい氣持がする。

なお、近稿として「社会科学の新しいパラダイムの提起と友愛（共生）宇宙」（筑波大学大学院重点特別経費、『社会科学の新しいパラダイム』所収、「現代社会の構造」（『知のフロンティア』勁草書房）「ポスト・モダンの社会科学は東洋の知恵に学ぶべし」（同上『社会科学の非西欧的パラダイム』）も参照されたい。これらではモダニズムの社会科学一般の改革を提言している。